⑻　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

⑼　成績評定の実施

①　本工事においては、工事成績評定を実施する。

②　審査は毎年度実施し、基準点に満たない場合は、改善指導の通知を行う。

③　２年連続基準点に満たない場合は、機構は、⑺③における契約を解除するとともに、解除した日から３年間、小規模修繕工事への参加を認めない事がある。

⑽　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとするので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなすものとする。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしない相手方については、その名称等を公表することがある。

１）公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

①　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

②　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

２）公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

①　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

②　当機構との間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④　１者応札又は１者応募である場合はその旨

３）当方に提供する情報

①　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

４）公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内

⑾　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Mitsunobu Tashima, Director General of East Japan Rental Housing Office／Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Small repair work (small repairs and repairs of unoccupied apartment units) of UR rental housing stock

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents : 4 : 00 P.M. 17 February 2021.

⑸　Time-limit for submission of tenders : 4 : 00 P.M. 22 April 2021.

⑹　Contact point for the notice : Maintenance Planning Team, Housing Management Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1　Nishi-shinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 163―1382, Japan TEL 03―5323―2639.

⑺　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年２月１日

（契約責任者）中日本高速道路株式会社
東京支社長　中井　俊雄

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　東名高速道路　浜松管内舗装補修工事（2021年度）（電子入札（郵送入札）対象案件）

⑶　工事場所

東名高速道路

自）静岡県浜松市東区白鳥町

至）愛知県豊川市麻生田町川原

新東名高速道路

自）静岡県静岡市葵区中ノ郷

至）愛知県新城市八束穂

新東名高速道路　引佐連絡路

自）静岡県浜松市北区三ケ日町福長

至）静岡県浜松市北区引佐町東黒田

⑷　工事内容　本工事は、東名高速道路および新東名高速道路、引佐連絡路の本線および休憩施設の舗装補修、橋梁部の床版防水工を行う工事である。

本工事は週休２日を前提とした工事費及び工期を確保した「週休２日制モデル工事（発注者指定方式）」である。工事期間内において週休２日を達成した場合は、工事成績評定において加点評価の対象とする。

⑸　工事概算数量

切削オーバーレイ工　約18万㎡

床版防水工　約７万㎡

駐車マス舗装補修　約0.2万㎡

⑹　工期　契約締結日の翌日から1,080日間

⑺　使用する資機材　アスファルトコンクリート　約37,000ｔ

⑻　本工事は、すべての入札参加者から単価表の提出を求める工事である。

⑼　本工事は、競争参加資格において「配置予定の技術者等」の配置基準を設けず、契約締結後の設置要件とする工事である。

⑽　契約制限価格を上回った場合の取扱い

本工事の競争入札では、見積協議方式を適用する。

見積協議方式とは、全ての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合に、総合評価点の最も高い者などの特定の１者を協議相手として選定し、会社の設計価格の算出方法と協議の相手から提出された入札価格の算出方法との相違点を確認するための協議を行った上で相手の入札価格で契約を締結した後、工事施工中に施工実態を調査し、協議で確認対象となった項目との差異を確認し、差異のあった項目について契約変更を実施する方式をいう。

⑾　本工事は、入札時に入札説明書の設計図書に参考として示した図面及び仕様書において、あらかじめ指定する範囲についての工事目的物、施工方法及び仮設設備計画に関する改善提案（以下「技術提案」という。）を記載した総合評価技術提案資料を求め、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。

⑿　本工事は、資料の提出・入札を電子入札システム、郵送または当社ホームページを通じて行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の電子入札（郵送入札）運用マニュアルを適用する。なお、電子入札によりがたいものは、電子入札（郵送入札）運用マニュアルに基づき、契約責任者に届出を提出して郵送による紙入札方式によることができる。

⒀　本件は、電子契約によることができる。（詳細は入札（見積）者に対する指示書を参照）を記載する。

⒁　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。